

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

鹿沼市

(都道府県: 栃木県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース)				
個別事業名	鹿沼市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	28 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	9,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>鹿沼市総合戦略においては、市民が安心して生活を営み、子どもを産み育て、生涯幸せを享受しながら、笑顔で心豊かに暮らせるまちづくりを基本目標とし、「本市の地場産業を活用し、得意分野の強みを生かした結婚対策の推進」と「出産・子育て支援を充実し、出産・子育てをしやすい環境づくり」を施策の基本的方向としている。</p> <p>この中で結婚支援については、平成25年の婚姻件数が415件、婚姻率が4.1パーミル、平成29年の婚姻件数が356件、婚姻率が3.7パーミルと低下傾向にあり、日本全体の婚姻率(5.2パーミル(平成26年))と比べても低い状況にあり、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>また「若い年齢での結婚・出産の希望の実現」を重要課題と捉え、</p> <p>①若年者や低所得者への経済的負担の軽減 ②結婚希望者への出会いの場提供 ③地場産業後継者の結婚に向けた機運の醸成 などの取組を行うこととしている。本事業については①に位置づけられる。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
2. ①申請見込み世帯数	30		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下		世帯		
【積算根拠】					
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年(令和2年未発表のため) 婚姻率 3.9パーミル 親となる世代である20歳~39歳の低所得者(所得400万未満)の割合 令和2年≒85.5% 年齢別人口における20歳~39歳人口(令和3年12月31日現在)≒18,600人 支給見込 18,600×1/2×86/100×3.9/1,000≒31件 ただし、30件のうち、令和2年度実績及び令和3年度見込に基づき30件とする。 所要額 30件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=450万円 			令和3年度見込世帯数 25 世帯		
②継続補助の見込対象経費支出予定額			世帯 円		
3. 広報の実施予定					
市広報、ホームページ、パンフレット、市内不動産業者等へのチラシ配布による周知依頼					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		子どもがいる家庭における「子育て支援の充実」の満足度	%	31%(令和4年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.38(令和元年)	
	婚姻件数	件	372(令和元年)	
	婚姻率	‰	3.9(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100%(令和8年度)	90%(令和2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100%(令和8年度)	44%(令和2年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100%(令和8年度)	67%(令和2年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページでの広報等を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内不動産業者に対し、チラシ配架等について協力を依頼し、対象世帯への情報発信を多角的に行うことを目指す。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。